

令和7年度12月補正予算（案）の概要

《 総合経済対策関係追加予算 》



令和7年12月
愛 媛 県

令和7年度12月補正予算（案）の編成方針

追加提案理由

国の総合経済対策の裏付けとなる**国補正予算（第1号）**に即応し、本県において早期に対応が必要な、**地域の実情を踏まえた物価高騰対策**や、**県民の安全・安心の確保に向けた防災・減災対策**などを実施するため、必要な経費を**12月議会に追加提案**する。

1 物価高騰への対応

物価高騰の影響が広く県内に及ぶ中、生活者や事業者の負担軽減・影響緩和に加え、中小企業や農林水産業等の県内産業の経営基盤の強化など、地域の実情を踏まえた本県独自の対策のほか、医療・介護・障がい福祉分野における処遇改善などを支援

- （1）電気・ガスなどエネルギー価格の高騰により家計負担が続く**生活者を支援**
- （2）エネルギー価格等の高騰により経営に影響を受ける事業者の負担軽減を図るとともに、持続的な賃上げの実現に向けた生産性向上や省エネ等に資する設備投資を後押しするなど、**中小企業等を支援**
- （3）物価高騰・賃金上昇に伴い、サービスの維持・継続に影響を受けている**医療・福祉施設を支援**
- （4）一次産業の生産活動の維持・継続に不可欠な燃油・資材等の価格高騰の影響を緩和しながら、生産・経営基盤の安定化につながる対策を講じるなど、**農林水産事業者を支援**

2 防災・減災対策等の推進

国の第1次国土強靱化実施中期計画の施策を活用し、道路や河川、港湾海岸、砂防施設等の土木施設の整備のほか、農林水産業の基盤整備など、県民の安全・安心の確保に向けた**防災・減災対策等を推進**

1 物価高騰への対応

108億3,357万円

(1) 生活者への支援

8億5,566万円

- ① LPガス料金高騰緊急対策支援事業費** 8億5,566万円
- 国による支援措置が講じられないLPガス利用料金について、生活者や事業者における負担軽減を図るため、販売事業者による値引きを支援

内 容	・期間 令和8年1～3月 ・支援額※（一般家庭）2,000円（事業者）月使用量に応じ 2,000円、12,000円、120,000円 ※3か月分相当額・定額
-----	--

(2) 賃上げ対策も含む中小企業等への支援

24億2,313万円

- ① LPガス料金高騰緊急対策支援事業費** （8億5,566万円） 再掲
- ② 特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費** 9,921万円
- 国による支援措置が講じられない特別高圧電力を利用する中小企業等を支援するため、使用量に応じて支援金を支給

対 象 者	特別高圧電力を利用する中小企業等（大規模な工場、ショッピングモール、工業団地等）
内 容	・期間 令和8年1～3月 ・支援額（1月・2月）2.3円/kWh（上限2,300千円/月）（3月）0.8円/kWh（上限800千円/月）

- ③ 生産性向上設備等投資支援事業費** 11億円
- 原材料価格等の高騰の影響緩和を図り、賃上げの後押しを含めた県内産業の持続的な発展を推進するため、業務効率化等、生産性向上を目的とした設備投資（4,000千円以上）を支援

対 象 者	県内に本社及び本店を有する中小企業等
内 容	・業務効率化等、生産性向上につながる設備投資に要する経費の1/2を補助、上限10,000千円 ・賃上げ（増加割合4.5%以上）を実施する場合、補助率を2/3に拡充、上限13,333千円

1 物価高騰への対応（つづき）

④ **中小企業賃上げ応援事業費** 4,330万円

中小企業等の賃上げを後押しするため、国の業務改善助成金に上乗せ補助

新

⑤ **中小企業者収益力強化支援事業費** 8億8,000万円

中小企業等の収益力を強化し、事業の持続的発展につなげるため、経営計画の策定・実行をサポートするとともに、生産性の向上に資する設備投資を支援（補助上限2,000千円）

⑥ **脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業費** 3億 62万円

中小企業等における脱炭素化を推進し、競争力の強化や賃上げ原資の確保を図るため、CO₂排出量の削減や再生可能エネルギーの創出・貯蔵に資する設備投資を支援

対 象 者	県内に主たる事業所を有する中小企業等のうち、えひめゼロカーボン・チャレンジ認定（申請）企業
内 容	工場や事業所等のゼロエネルギー化につながる設備投資に要する経費の1/2を補助、上限10,000千円

（3）医療・福祉施設等への支援 **68億5,633万円**

拡

① **医療・福祉施設等物価高騰対策応援事業費** 21億5,713万円

公定価格により運営され、物価高騰の長期化の影響で厳しい経営環境に置かれている医療・福祉施設等を支援するため、光熱費や食材費の負担軽減を図る応援金を支給

対 象 者	医療施設（病院・診療所・訪問看護ステーション等）、福祉施設（入所系・通所系・訪問系等）、公衆浴場
内 容	・光熱費及び食材費高騰分の約3割を支援（光熱費は定額、食材費は定員等に応じた支援単価を設定） ・加算対象（加算額） ①救急告示病院及び周産期医療を担う病院（1,000千円）、②福祉避難所指定施設（100千円）等

新

② **医療施設等处遇改善・物価高騰対策事業費** 8億 320万円

診療等に必要経費の増加に対応するとともに、物価高騰を上回る賃上げの実現に向け、診療報酬改定の時期を待たず、緊急的な支援を実施

1 物価高騰への対応（つづき）

- 新

③

障がい福祉施設等処遇改善事業費 5億7,800万円

他産業と遜色のない処遇改善の実現に向け、障害福祉サービス等報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的な支援を実施
- 新

④

介護施設等処遇改善・サービス継続支援事業費 33億1,800万円

介護施設等のサービス継続や他産業と遜色のない処遇改善の実現に向け、介護報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための処遇・職場環境の改善やサービス継続に必要な支援を実施

（4）農林水産事業者への支援 **6億9,845万円**

- ①

施設園芸燃料高騰対策支援事業費 1,220万円

燃料価格高騰による施設園芸農家の負担を軽減し経営安定化を図るため、価格高騰分に対し支援金を支給

対 象 者	国の令和7事業年度施設園芸セーフティネット構築事業加入者
内 容	セーフティネット発動時（令和7年10月～令和8年6月）の積立金取崩額相当分の1/3以内を補助

農業分野



- 拡

②

酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業費 3億 911万円

飼料価格高騰の長期化により厳しい経営環境が続く酪農・畜産経営を下支えするため、配合飼料や粗飼料価格の高騰分に対し支援金を支給

対 象 者	①配合飼料価格安定制度加入者 ②酪農家、肉用牛農家
内 容	①同制度の生産者積立金の1/2を支援 ②粗飼料経費の増加分の1/2相当額を支援

畜産分野



1 物価高騰への対応（つづき）

③ 林業・木材産業効率化支援事業費 5,000万円

燃料費の高騰などにより生産コストが高止まりする中、林業事業体等の経営安定化や事業継続に向け、生産効率の高い機械・設備等の導入・更新や、既存機械等の高効率化のための修繕・改修を支援

対 象 者	林業事業体、製材業者等
内 容	高効率化型機械・設備等の導入・更新※や、生産機械・設備の高効率化に向けた修繕・改修に要する経費の1/2以内を補助、上限2,500千円 ※国庫補助の対象（事業費5,000千円超）とならない機械等が対象

林業分野



④ 原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費 1,064万円

原木乾しいたけの安定的な生産を維持するため、生産環境の改善及び生産量の維持に取り組む生産者に対し、種菌及び燃油価格の高騰分を支援

対 象 者	生産環境（散水、防風、庇陰施設）の改善に取り組む原木乾しいたけ生産者
内 容	種菌及び燃油価格高騰分等の1/2以内を補助

林業分野

⑤ 漁業用燃油・飼料高騰対策支援事業費 2億8,578万円

燃油・飼料価格高騰の影響を受けにくい漁業経営体質への転換を図るため、コスト削減や収益確保の取組を支援

対 象 者	漁家経営セーフティネット構築事業加入（予定）者
内 容	セーフティネット発動時（令和7年第4～令和8年第3四半期）の積立金取崩額相当分の1/3以内、上限1,000千円

水産分野



⑥ 次世代型自動給餌機導入拡大事業費 3,072万円

飼料価格高騰の影響を受ける魚類養殖業者を支援するため、効率的な給餌機の導入による飼料コスト削減の取組を支援

対 象 者	県内で魚類養殖業を営む者
内 容	次世代型自動給餌機導入に係る費用の1/3以内を補助

水産分野

土木施設の防災・減災対策等

336億7,825万円

- 大洲・八幡浜自動車道の整備 9億5,790万円
- JR松山駅付近の側道等の整備 4億円
- 道路・街路等の整備 37億9,094万円
- 橋りょう補修等の老朽化対策や道路の法面对策等 39億1,049万円



- 河川の改修、ダム施設の老朽化対策等 127億4,236万円
- ダム改修（玉川ダム取水設備）〔債務負担行為 3億3,000万円〕
- 土砂災害防止施設の整備 46億9,552万円
- 港湾、海岸保全施設の整備 37億6,780万円

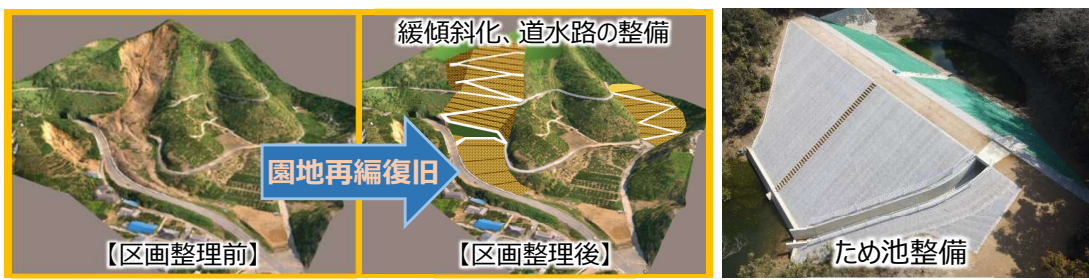


- 道路、河川、港湾、砂防等の整備（国直轄事業への負担金） 34億1,324万円

農林水産施設の防災・減災対策等

49億8,447万円

- 西日本豪雨災害で被災した園地の再編復旧 1億5,613万円
- ため池等の整備 10億1,370万円



- ほ場やかんがい排水施設等の整備 9億5,028万円
- 林道、森林、治山施設等の整備 23億8,460万円
- 山地防災治山 〔債務負担行為 1億7,000万円〕
- 漁港の整備 2億4,150万円
- ほ場整備、かんがい排水（国直轄事業への負担金） 2億1,143万円
- 国営南予土地改良事業に係る負担金（特別会計） 2,683万円

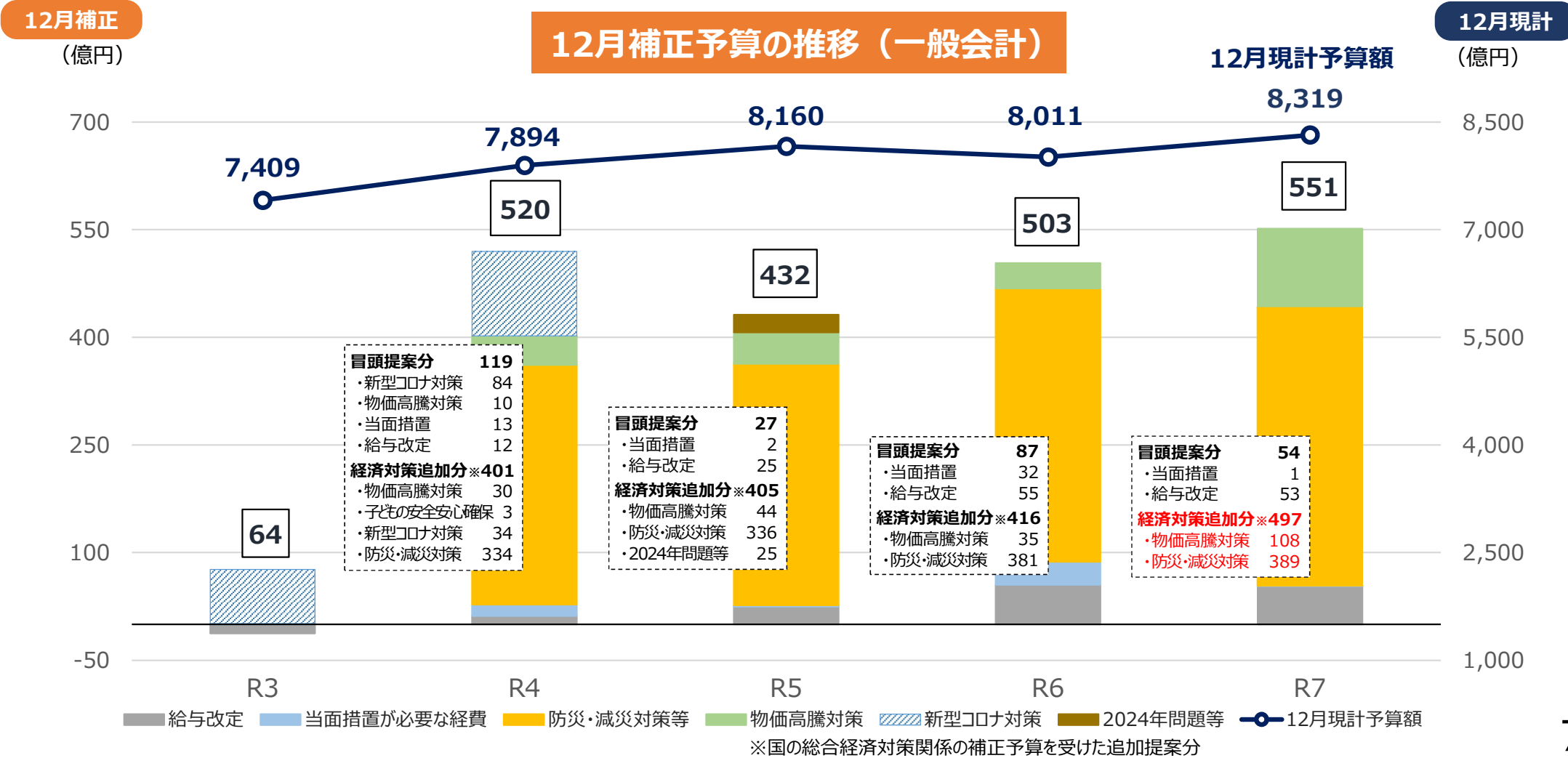
その他

3億 885万円

- 花粉発生源の減少対策 400万円
- 地籍調査に係る負担金 2億3,580万円
- 交通安全施設の整備 2,897万円
- 黒瀬ダム改良工事に係る負担金（企業会計） 4,008万円

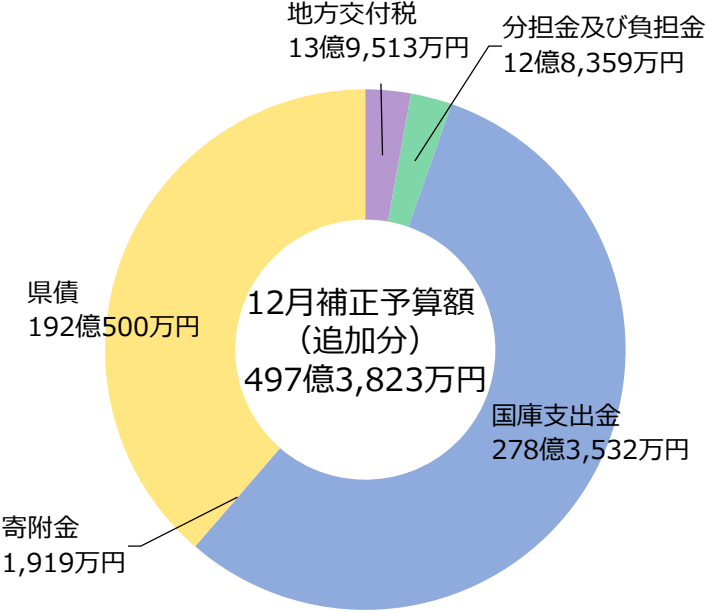
令和7年度12月補正予算（案）の規模

会 計	12月補正予算額（追加分）	12月補正予算額（追加後）	12月現計予算額	対前年度比
一般会計	497億3,823万円	551億3,681万円	8,319億1,272万円	103.84%
特別会計	2,683万円	2,683万円	2,450億 669万円	97.42%
企業会計	4,008万円	9億9,067万円	748億4,234万円	105.71%



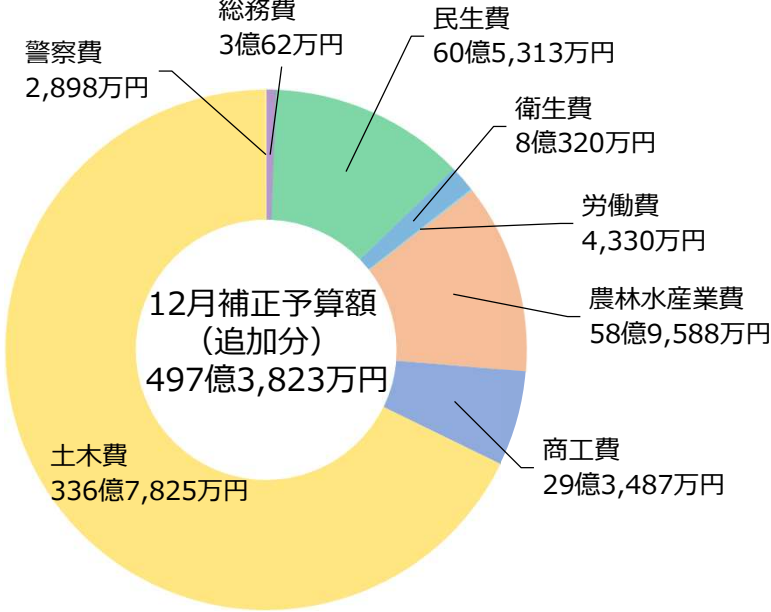
令和7年度12月補正予算（案）の内訳

一般会計 歳入内訳



地方交付税	普通交付税の追加交付
分担金及び負担金	土木費負担金、農林水産業費負担金 など
国庫支出金	土木費国庫負担金 総務費国庫補助金（重点支援地方交付金）など
寄附金	土木費寄附金
県債	防災・減災対策事業等への充当予定額

一般会計 歳出内訳



総務費	脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業費
民生費	介護施設等処遇改善・サービス継続支援事業費 など
衛生費	医療施設等処遇改善・物価高騰対策事業費
労働費	中小企業賃上げ応援事業費
農林水産業費	山地防災治山事業費、ため池防災・減災対策事業費 造林事業費 など
商工費	生産性向上設備等投資支援事業費 など
土木費	河川改修費、通常砂防事業費、道路改築事業費 港湾整備事業費、海岸保全施設整備事業費 など
警察費	交通安全施設等整備事業費